資 料1



スマートシティ推進ビジョン策定について

Ι	スマートシティ推進ビジョン策定の方向性・・・・・・・	P1~4
Π	時代の潮流や全国的な課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P5~8
Ш	本市における現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P9~26
(参	考)検討を進めるプロジェクト例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P27

令和2年9月28日 山口市総合政策部スマートシティ推進室

I スマートシティ推進ビジョン策定の方向性

1. スマートシティ推進協議会

(1) 設置目的

本市では、第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に向けて、Society5.0を見据え、まちづくりのあらゆる分野で未来技術の活用を通じて、豊かで便利な創造社会の構築を図るため、スマートシティを推進することとしている。そこで、スマートシティの推進に向けて、多様な人材の育成や先進技術の社会実装等の新しい時代の流れを力にする仕組みづくりなど、今後の取組の方向性について検討を行うことを目的として、山口市スマートシティ推進協議会を設置する。

(2) 委 員

産業界、大学、行政機関等の各分野において識見を有するもの15名程度で構成

(3) 所掌事務

- ①(仮称)スマートシティ推進ビジョン策定に関して、必要な事項について調査、研究し、市長に意見を述べること。
 - ⇒スマートシティ推進に向けた取組の方向性の検討及びプロジェクトの整理
- ②スマートシティの推進に向けたプロジェクトを検討し、市長に提言すること。 ⇒(仮称)スマートシティ推進ビジョンに掲げるプロジェクトの実施に向けた検討等
- ③その他スマートシティの推進に必要な事項及び山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議に関すること。

2. スマート推進ビジョンの位置づけ

スマートシティ推進ビジョンにつきましては、本市の地方創生への取組の方向性を示す「第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標5「便利で豊かな創造社会の構築〜Society5.0を見据えた対応〜」の取組のうち、スマートシティの構築に向けて、具体的な検討を行い、今後の方向性や具体的な取組を示すものです。

第二次山口市総合計画(平成30年度~令和9年度)

令和2年3月策定

整合性

第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(令和2年度~6年度)

基本目標1

誰もが安心して働くことのできる「しごと」をつくる

基本目標2

山口の魅力に磨きをかけ、新たな「ひと」の流れをつくる

基本目標3

結婚・出産・子育ての希望に応える環境整備

基本目標4

地域の特性に応じた持続可能な都市圏・生活圏の形成

(スマートシティの構築に向けた検討等)~S0ciety5.0を見据えた対応~便利で豊かな創造社会の構築

スマートシティ 推進ビジョン (令和3年度~9年度)

> 実行計画 (1年ごと見直し)



3. スマートシティ推進ビジョンの検討の方向性

「まち」「ひと」「しごと」などのあらゆる領域を、デジタル技術によって再構築し、デジタル技術等を活用しながら、あらゆる地域で安心して住み続けられるまちづくりを進めつつ、最少のコストで、最大限のニーズに応えることができる、いわば「小さくて大きい 新しい公共」を実現します。

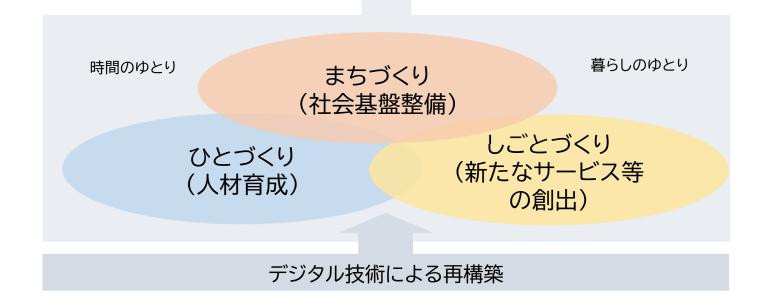
そして、地域課題の解決や地域経済の活性化、行政の効率化を図り、市民の皆様の時間や暮らしのゆとりを生み出すことで、引き続き誰一人取り残さない地域社会を構築するとともに、地域における新たな価値の創造を目指します。

誰一人取り残さない地域社会の構築 地域における新たな価値の創造

あらゆる地域で安心して住み続けられる

小さくて大きい新しい公共

1 地域課題の解決 2 地域経済の活性化 3 行政の効率化



4. スマートシティ推進協議会のスケジュール

台	<u>/</u>	7	Ţ	2	白	Ε

9月28日 第1回推進協議会

現状と課題の分析

11月

第2回推進協議会

1月 第3回推進協議会

委員提出資料に基づく意見交換及び 現状と課題の分析

4月

第4回推進協議会

スマートシティ推進ビジョン骨子案の検討

5月

第5回推進協議会

スマートシティ推進ビジョン素案の検討

8月

第6回推進協議会

スマートシティ推進ビジョン案の検討

11月

スマートシティ推進ビジョン策定



Ⅱ. 国の動向と時代の潮流

1. 国の動向

す。

(1) 人口減少、少子高齢化の進展

全国的に、人口減少、少子高齢化が進展し、2040年代には、我が国の高齢者人口が最大となることが 予測される中、総務省においては、自治体戦略2040構想を策定し、想定さる社会課題への対応として、 スマート自治体への転換等、新たな自治体行政の在り方を示されました。

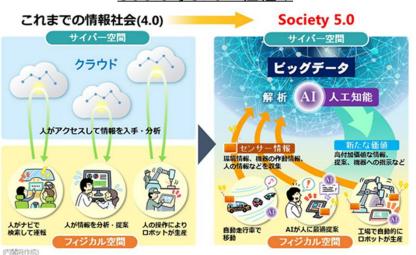
(2) 地方創生の推進

国においては、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京への過度なひとや資金等の集中の是正を図るために、地方へのひとや資金の流れを強化し、さらに多様な人材の育成や、Society5.0の推進等、新たな時代の流れを取り入れ、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現を目指すこととされています。

<u>(3)「Society5.0」の実現</u>

国においては、ICT技術などを最大限に活用し、経済発展と社会課題の解決を両立する、人間中心の社会である「Society5.0」の実現と同時に、今後、良質、最新で豊富な「リアルデータ」が極めて重要な価値を有し、デジタル新時代の価値の源泉であるとして、「データ駆動型社会」を目指すこととされていま

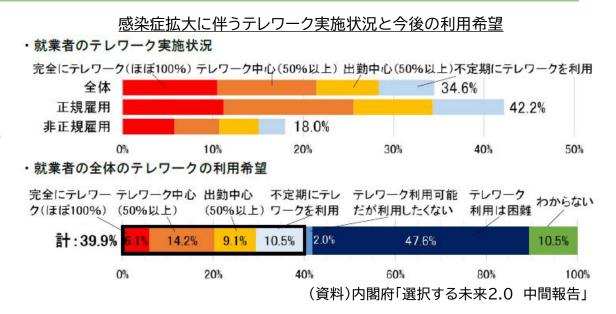
Society5.0の仕組み



2. 新型コロナウイルス感染症拡大により加速する潮流

(1) オンライン化の進展

新しい生活様式への対応を踏まえ、テレワークをはじめ、オンライン診療、オンライン授業等、社会におけるあらゆる分野において、オンライン化がより一層進み、インターネットを通じて、ネットショッピングやモノや空間、スキル、移動、お金を多くの人と共有(シェア)するシェアリングエコノミー等が拡大していくと考えられます。



(2) デジタル変革の進展

これまでのICTの活用による業務等の効率化が進むとともに、**5G等の高速大容量通信環境やIoT、AI** 等のICT技術を活用し、ひとやモノにおける様々な情報が**ビックデータ**として、収集、蓄積、分析することが可能となる中で、社会・経済システムやビジネスモデル等を変革し、新たなビジネスの展開や市民サービスの向上等、新しい価値を生み出し、また、仕組みを変えるデジタル変革(デジタル・トランスフォーメーション:DX)が進展しています。

<デジタル化のステップ>

	STEP1 デジタイゼーション (情報のデータ化)	STEP2 デジタライゼーション (業務のICT化)	STEP3 デジタルトランス フォーメーション【DX】 (デジタルによる価値創造)	
(例)市報	市報のPDF化	市報のホームページへの掲載	LINEで個人に最適化された 市報等の情報の配信	

(3) 働き方や暮らしへの意識変化

感染症拡大を契機に、テレワークの浸透や家族重視の傾向が強まる等、働き方や暮らしへの意識が変化したことにより、オフィスの在り方が見直される中、住宅に事務所的な機能を持たせる**職住融合**や職場の近くに住む**職住近接**が注目されています。

(4)東京一極集中から地方分散型への転換

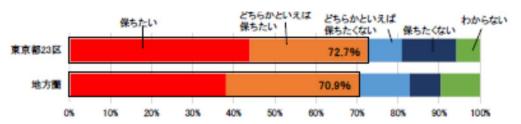
感染症拡大により、東京一極集中のリスクが浮き 彫りとなり、若い世代を中心に地方移住への関心 が高まる中、その受け皿として、豊かに暮らせる地 方都市の実現に向けたスマートシティの形成や、地 方の関係人口拡大に向けた二地域居住等の促進な ど、地方分散型への動きがさらに加速化していくこ とが考えられます。

感染症拡大に伴う通勤時間の変化と今後の継続希望

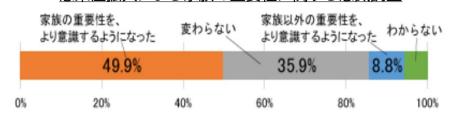
・就業者の通勤時間の変化



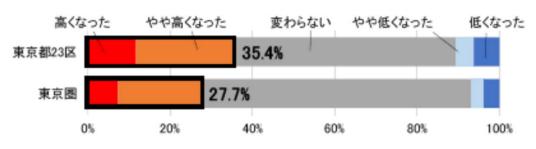
・通勤時間減少者の今後の継続希望



感染症拡大による家族の重要性に関する意識調査



感染症拡大に伴う地方移住の希望の変化(20歳代)



(資料)内閣府「選択する未来2.0 中間報告」

(5) 行政におけるデジタル化の加速

感染症拡大により、行政分野を中心に我が国のデジタル化の遅れが浮き彫りになる中、来年には、国においてデジタル庁が設置される等、今後、マイナンバー制度の普及や国・地方を通じたデジタル基盤の標準化、分野間データ連携基盤の構築等、行政データの蓄積・共有・分析に基づく行政サービスの質の向上に向けた不断の取組が加速すると考えられます。



(資料)内閣府「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」 【概要版】

<u>(6) 個人情報に関する新たなルールの確立</u>

接触確認アプリの導入等のスマートフォンなどのデータを活用した感染症対策において、個人情報の扱いが課題となる中、今後も社会全体でデータ流通が増大していくことを踏まえ、個人情報に関して、透明性の高い新たなルールの確立が求められています。

<u>(7)変化に対応できる創造力のある人材の育成</u>

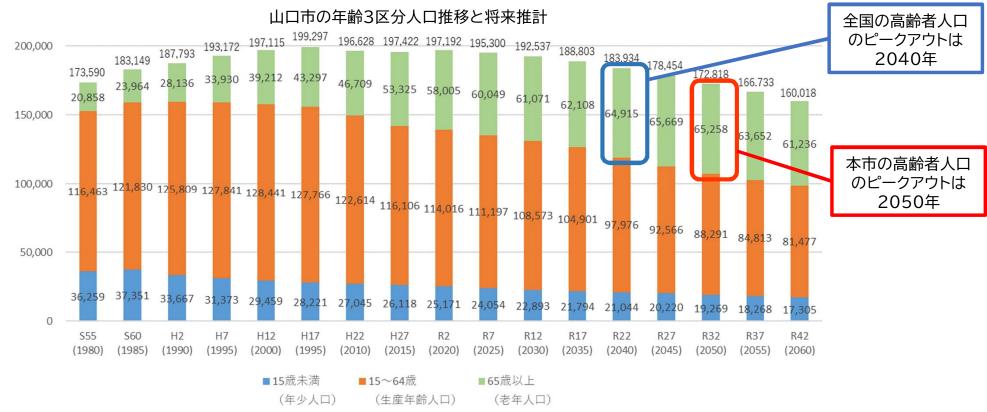
感染症拡大により、オンライン学習の実現に向けた取組が加速する中、今後は、**アクティブラーニング**や **STEAM教育**等の子どもの創造力を高める学びを提供することにより、様々な変化に対応できる人材の 育成が求められています。

Ⅲ. 本市を取り巻く現状と課題

1. 人口構造

(1) 人口減少・超高齢社会の進展

本市の人口は、平成27年国勢調査では再び増加に転じましたが、今後は、人口減少や少子高齢化が進展することが予測されています。こうした中、今後は、医療費等の社会保障費の増加や公共交通等の公共サービスの維持、公共インフラの更新等、人口減少や超高齢社会における課題へ対応し、市民の豊かな暮らしを支えていく必要があります。



(2) 地域別の将来人口

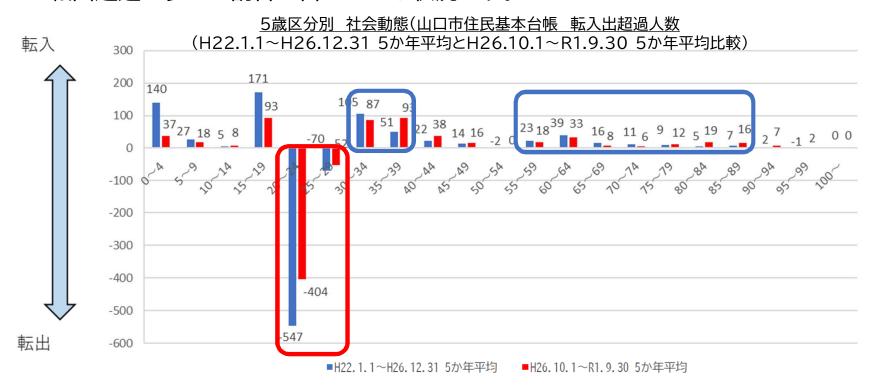
広大な市域を有する本市において、地域別の将来人口の試算では、人口が維持される地域や微減に留まる地域と、急激に減少する地域の二極化が進むことが予測され、とりわけ、急激に人口が減少する農山村等の地域は、生活を支えるサービス施設などの機能維持が困難になるおそれがあります。

市内21地域の将来人口の試算

	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	20 4 5年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	2060年 (R42)
大殿	7,566	7,666	7,701	7,675	7,564	7,391	7,236	7,103	6,965	6,803
白石	10,390	10,873	11,198	11,392	11,533	11,642	11,775	11,858	11,850	11,756
湯田	12,981	13,163	13,243	13,190	13,006	12,691	12,333	11,921	11,448	10,890
仁保	3,256	2,961	2,666	2,369	2,086	1,802	1,546	1,330	1,142	964
小鯖	4,706	4,499	4,279	4,009	3,704	3,346	3,003	2,702	2,428	2,173
大内	22,878	23,356	23,567	23,561	23,331	22,831	22,211	21,477	20,583	19,573
宮野	15,136	14,441	13,700	12,859	11,916	10,863	9,756	8,701	7,677	6,661
吉敷	14,823	15,158	15,331	15,407	15,376	15,241	15,064	14,778	14,364	13,883
平川	20,402	20,619	20,470	20,754	21,158	21,552	21,432	21,269	21,047	20,674
大歳	13,481	13,990	14,444	14,797	15,014	15,120	15,155	15,107	14,984	14,781
陶	2,584	2,402	2,256	2,103	1,941	1,760	1,588	1,428	1,275	1,123
鋳銭司	3,064	2,799	2,532	2,292	2,061	1,827	1,610	1,422	1,275	1,153
名田島	1,290	1,238	1,167	1,071	963	848	744	654	575	503
秋穂二島	2,333	2,201	2,043	1,863	1,665	1,458	1,261	1,078	914	771
嘉川	6,533	6,358	6,128	5,844	5,518	5,125	4,747	4,414	4,090	3,780
佐山	2,704	2,660	2,571	2,462	2,336	2,196	2,059	1,926	1,794	1,661
小郡	25,502	26,505	27,343	27,932	28,339	28,551	28,649	28,583	28,345	27,924
秋穂	6,680	6,330	5,916	5,456	4,956	4,444	3,968	3,548	3,161	2,782
阿知須	9,426	9,576	9,660	9,705	9,758	9,813	9,911	9,963	9,958	9,883
徳地	5,915	5,267	4,625	3,997	3,402	2,837	2,330	1,908	1,561	1,275
阿東	5,772	5,130	4,460	3,800	3,177	2,597	2,075	1,647	1,297	1,004
合計	197,422	197,192	195,300	192,537	188,803	183,934	178,454	172,818	166,733	160,018

(3) 年齢別社会動態

本市の人口の社会動態は、20~29歳の転出超過は抑制傾向にあり、30~39歳のファミリー世帯の転入超過、55歳以上の回帰傾向は継続しています。このうち、20~29歳の転出先は、東京圏をはじめ、広島市、福岡市への転出超過が多くの割合を占めている状況です。



平成26年10月~令和元年9月までの5年間の転出超過数

	総数	男	+-	20~	24歳	25~	29歳	30~	34歳
総数		カ	×	男	女	男	女	男	女
全体	274	75	199	-980	-1042	-221	-41	207	228
東京圏	-991	-487	-504	-347	-317	-153	-102	-13	-12
広島市	-271	-14	-257	14	-109	-21	-25	17	-25
福岡市	-543	-227	-316	-113	-203	-54	-11	-30	-1

2. 産業構造

(1)産業別就業人口と労働生産性

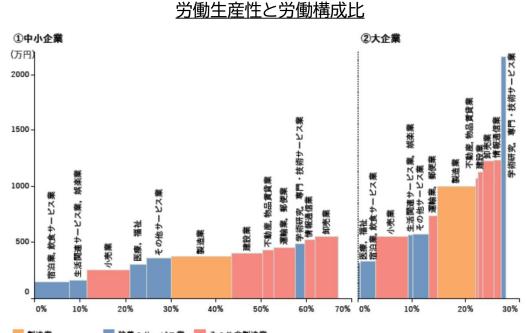
本市の産業別就業人口においては、第3次産業の就業人口が全産業の8割近くを占めており、第1次産業、第2次産業は減少傾向にあります。

また、本市でも、就業人口が多い、小売業、建築業、製造業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業においては、全国的にも労働生産性が低い状況です。



(資料)国勢調査





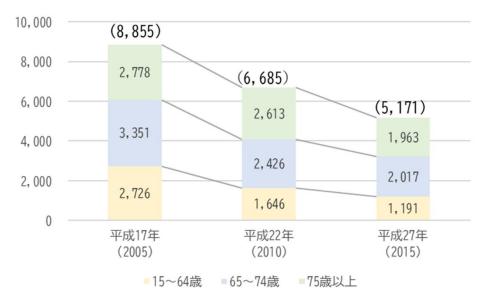
(2) 農林業の状況

農業については、経営耕地面積が減少している一方で、耕作 放棄地面積が増加しており、従事者数は、10年間で大幅に減 少しており、高齢化率も高い状況です。

林業についても、その担い手である森林組合作業班員数が 平成20年に比べ約半減しています。

こうした中、農林業においては、担い手の育成や生産性の向 上等が課題となっています。

農業就業人口の推移



(資料)農林業センサス

経営農地面積及び工作放棄地面積の推移



(資料)農林業センサス

人口林面積、天然林面積及び森林組合作業班労働者数の推移



3. 通信インフラ整備状況

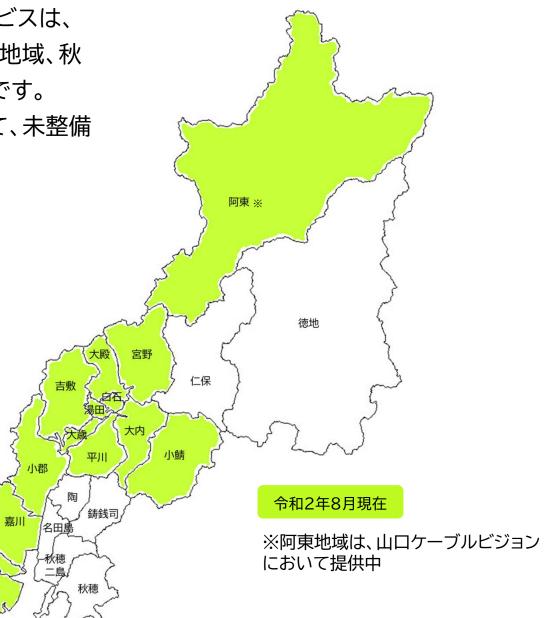
<u>(1) 光ファイバ整備状況</u>

令和2年8月現在、本市における光ファイバサービスは、 徳地地域、仁保地域、陶地域、鋳銭司地域、名田島地域、秋 穂二島地域、秋穂地域の7地域は、未整備の状況です。

令和2年度末までに、市内全域での整備に向けて、未整備 地域の光ファイバ整備を促進していきます。

(2) 第5世代携帯電話サービス(5G)

令和2年8月現在、5Gサービスの提供を 開始した地域はありません。 光ファイバサービス提供状況(21地域ごと)



4. 本市の財政状況と公共施設の維持管理

(1) 本市の財政の見通し

人口減少、少子高齢化の進展により、経済規模の縮小とそれに伴う景気低迷、社会保障費などの扶助費の増大に伴い、多くの税目で安定的な地方税収を確保することを始め、歳出抑制や投資的経費等の一定の財政出動を確保することが難しくなってくことが予測される中、今後は、様々な行財政改革に取り組み、持続可能な財政基盤の確保が求められています。

◇歳入			普	通会計	財政見通	<u>し</u>			(単位:百	万円)
		R1 _{当初予算} (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R 6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)
地方税		26,895	27, 152	26,475	26,595	26,638	26,531	26,551	26,630	26,447
地方交付和	<u> </u>	15, 226	15, 267	15,896	15,865	15,936	16,229	16,298	16,392	16,575
	うち普通交付税	13,560	13,560	14, 189	14, 158	14, 229	14,522	14,591	14,685	14,868
国庫支出金	È	13,589	12,492	11,939	12,180	12, 236	11,829	11,758	11,765	11,815
県支出金		6,573	6,579	6,383	6,430	6,456	6,369	6,364	6,379	6,404
地方債		12, 394	16,078	11, 498	12,840	11,881	9,873	7,793	7,890	7,553
	うち臨時財政対策債	2,320	2,250	2, 421	2,434	2, 437	2,441	2,417	2,420	2,409
その他		15, 555	16,356	10, 205	10,011	9, 912	9,943	9,944	9,945	9,946
	歳入合計	90, 232	93,924	82,396	83,921	83,059	80,774	78,708	79,001	78,740

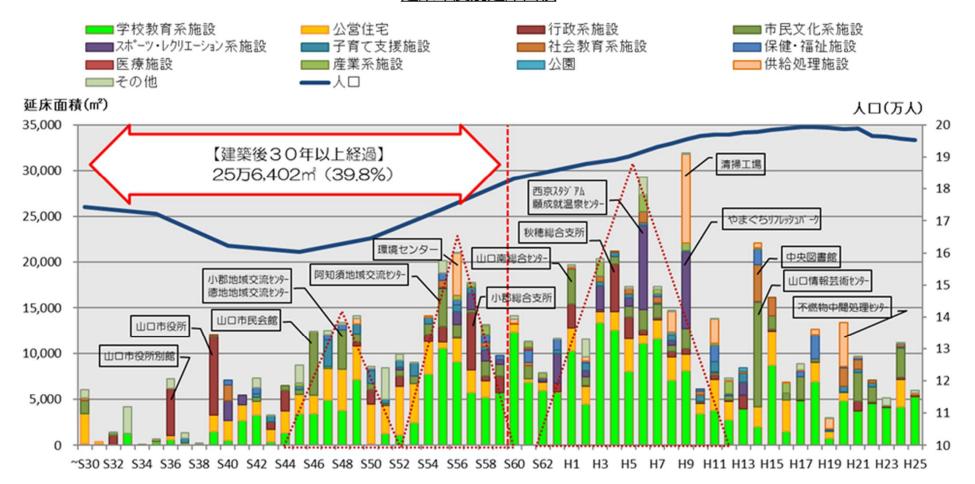
◇歳出										
		R1 _{当初予算} (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R 6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)
人 件	費	14,590	15,450	15,480	15,736	15, 355	15,496	15, 471	15,566	15,645
	うち退職手当	1, 216	1,166	1, 183	1,561	1, 102	1,249	1,273	1,262	1,383
扶 助	費	18,655	19,254	19,350	19,447	19,544	19,642	19,740	19,839	19,938
公 債	費	9,946	9,900	10,029	10,016	10, 127	10,646	10,822	10,947	11, 124
繰 出	金	7,690	7,519	7,534	7,550	7,564	7,580	7,594	7,610	7,625
普通建設事	事業費	17,629	20,749	13,075	14,872	13,646	10,610	7,855	7,933	7,514
その他		21, 722	21,052	19,430	18,561	18,558	18,557	18,557	18,557	18,557
	歳出合計	90, 232	93,924	84,898	86,182	84, 794	82,531	80,039	80,452	80,403

財政収支「養入一等屮」 0 0 ▲ 2 502 ▲ 2 261 ▲ 1 725 ▲ 1 757 ▲ 1 221 ▲ 1						
- 18/14人久 1成八 成山	財政収支 [歳入-歳出]	0	0 🛦 2,502 🛦 2,261	▲ 1,735 ▲ 1,757	1,331 ▲ 1,451	▲ 1,663

(2) 公共施設の更新

一般的に公共建築物は、30年経過した時点で大規模改修が必要とされる中、建築後30年以上経過している施設の延床面積は、全体の4割を占めており、経年劣化に伴う修繕・改修経費がこれまで以上に必要であることが想定され、今後は、施設保有総量の適正化や既存施設の有効活用、ライフサイクルコストの縮減等、将来的な更新費用の削減が必要です。

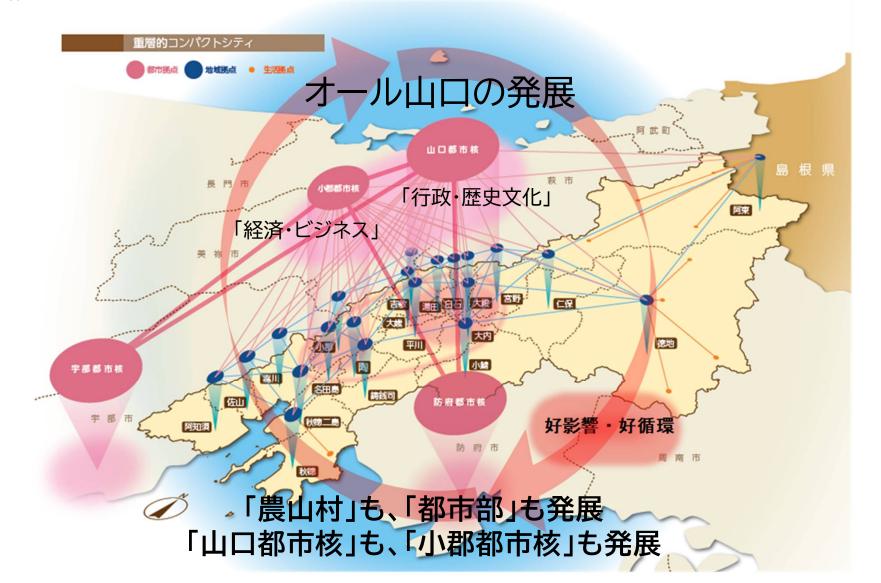
建築年度別延床面積



5. 本市が現在進めているプロジェクト

オール山口の発展 ~好循環・好影響のまち~

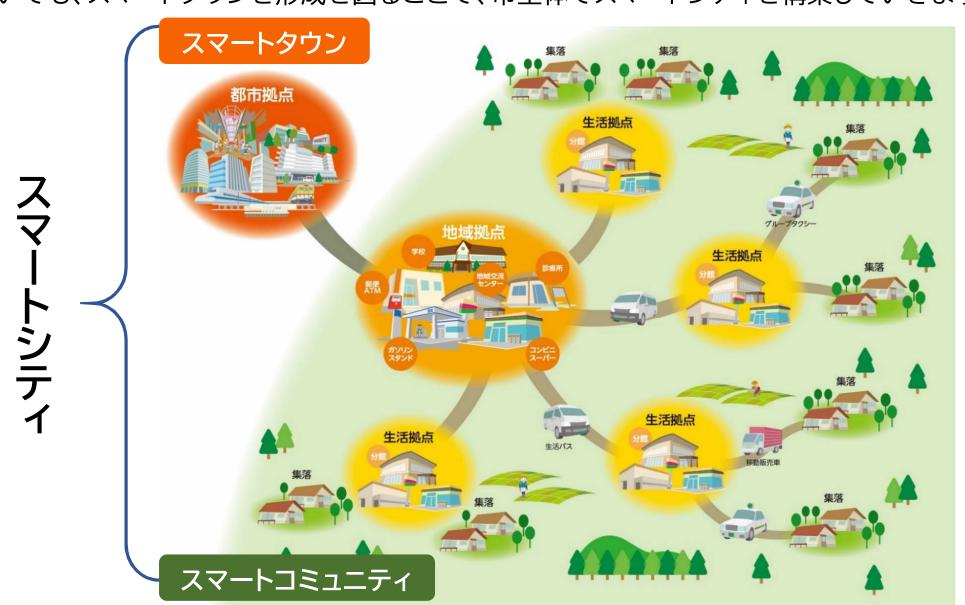
多様な特長を有する本市の各地域が、その特徴を高め合い、更なる価値創造や経済循環が生まれる 「好影響・好循環」の対流型のまちづくりを進めています。





スマートシティの構築

21地域の地域拠点を中心として、スマートコミュニティを形成を図るとともに、都市拠点 においても、スマートタウンを形成を図ることで、市全体でスマートシティを構築していきます。



(1) 総合支所及び市内21地域の地域交流センターの整備

地域を支える拠点である総合支所及び地域交流センターについて、老朽化に伴う建替を順次行っています。



大殿地域交流センター(H26増築)

湯田地域交流センター



宮野地域交流センター (H28建設)



阿東地域交流センター(H24建設)



● 仁保地域交流センター(H22建設)



徳地総合支所 建設工事予定 (徳地地域交流センターと複合施設)



吉敷地域交流センター(H23増築)



大歳地域交流センター(H27増築)



平川地域交流センター



● 白石地域交流センター(H17建設)





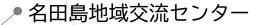
小郡地域交流センター(R1建設)



陶地域交流センター(H28建設)



鋳銭司地域交流センター(R2年5月完成)



二島地域交流センター(R1建設)

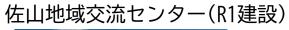




秋穂地域交流センター(H21建設)



嘉川地域交流センター(H24建設)



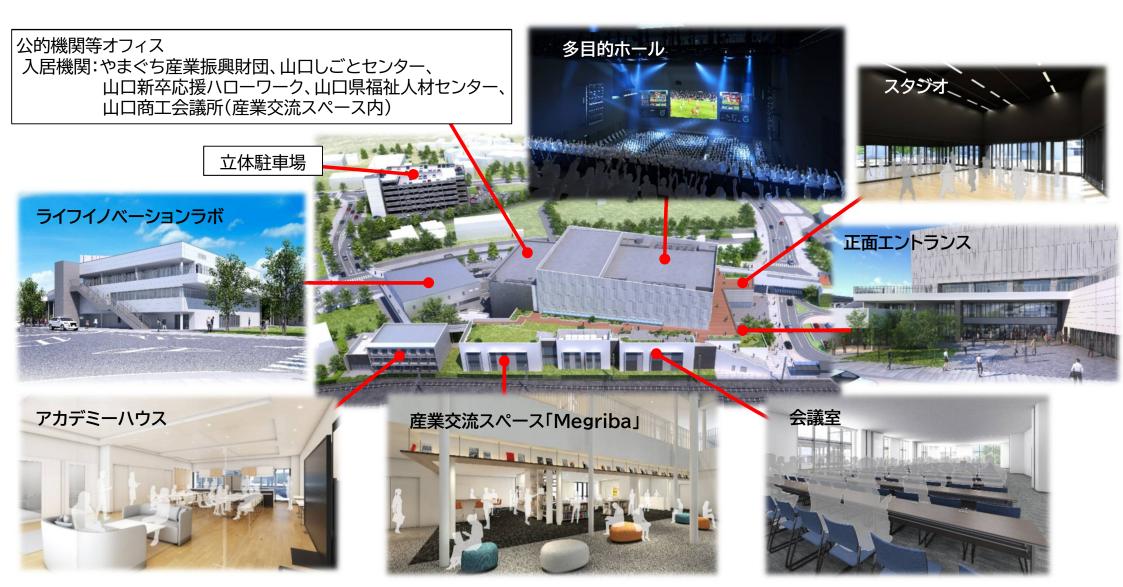




(北面外観イメージ) 阿知須総合支所 建設予定 (阿知須地域交流センターと複合施設)

(2) 山口市産業交流拠点施設(小郡) 【令和3年度供用開始】

県内最大の2,000席を有する多目的ホールを中心に、交流とにぎわい、新たなビジネスを創出する施設として、令和3年7月のグランドオープンを目指して建設工事を進めています。



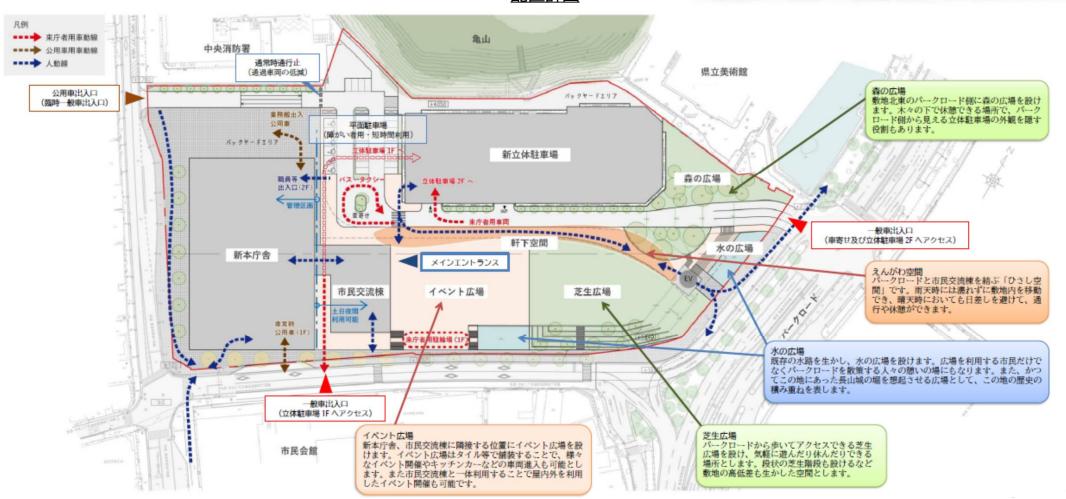
(3) 新本庁舎整備事業(山口)【令和6年度供用開始】

現在、新本庁舎建設に向けて基本設計を行っており、今後、実施設計、建築工事を経て、令和6年度に新本庁舎本体を供用開始する予定です。(※令和8年度に全体工事完了)

配置方針イメージ図(鳥瞰図)



配置計画



<u>(4) 多世代交流・健康増進拠点施設(湯田) 【令和6年度供用開始】</u>

居住エリアと温泉街エリアの双方に接している立地特性を生かして、市民が温泉や交流を楽しむことができる拠点施設として本施設を整備すると同時に、県道204号北側の面的整備を進めることで、湯田温泉ゾーンの更なる回遊を創出し、湯田温泉の定住人口や交流人口の増加を図ります。



(5) 山口市LINE公式アカウントの開設

本年8月にスマートフォンからの検索機能を向上させ、 簡単に必要な情報を得るためのサービス「山口市LINE 公式アカウント」を開設しました。

今後は、LINEと連携して、持ち運べる市役所の整備 に向けて、順次、サービスを拡大していく予定です。

スマホの中のLINE上で、行政とのやり取りが完結

行政手続き住民票申請、粗大ゴミ受付 施設予約、イベント予約など **"持ち運べる役所" LINE**

住民

税金支払い、事務手数料支払いなど をアカウント上で完結

情報の配信

緊急時の配信、イベントのPR ゴミ捨て日など生活密着型の 情報配信など

© LINE

友だち登録から始めよう!



LINE 公式アカウント名: 山口市 LINE ID: @ yamaguchi-city

※左の二次元コードを読み取るか、LINEのホーム画面から「山口市」を検索して友だち登録をしてください。

登録をお願 いします!

自治体



キャッシュレス決済

相談/問い合わせ

よくある質問や問い合わせ、

いじめ対策・虐待防止の相談など

暮らしに便利な3つの機能

山口市 LINE 公式アカウントは、下記以外にも、さまざまな便利な機能を備えています。 友だち登録をして、自分に役立つ情報を手にしてみませんか?

ケース1 避難所や避難に必要な情報が知りたい

「災害に備える機能」

避難所の位置情報や被 災想定区域を確認する ことができます。現在 地を表示することがで きるため、近くの避難 所をすぐに調べること ができます。



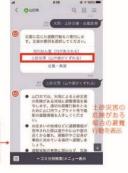
災害時に取るべき避難 行動や、避難時の持ち 物等を事前に確認する ことができます。

【使い方】

画面に表示される選択肢 の中から、確認したい項 目を選び進めると、会話 形式で回答が得られます。







ケース2 申請に必要な書類や窓口を知りたい

「行政手続き案内機能」

証明書の取得やマイナンバーカ ードの申請について、必要書類 や窓□等を簡単に調べることが できます。

【使い方】

画面に表示される選択肢の中から、確認したい項目を選び進め ると、会話形式で回答が得られ ます。





ケース3 ごみの分別方法を知りたい

「ごみの分別機能」

捨てたいごみの名前を、メッセージ として送るだけで、簡単にごみの分 別品目を調べることができます。

【使い方】

- ①メニュー画面下の「ごみ分別検索 /メニュー表示」ボタンを押す。
- ②調べたいごみの名前をメッセージ 欄に入力し送信。
- ③分別品目や捨て方などを記載した メッセージを自動で回答します。





(参考) 山口県農業試験場跡地利用の検討協議

山口県農業試験場の跡地利用について、本市全体、県全体の発展に寄与するかたちになるよう、県と協議を進めています。

<u>経 緯</u>

令和元年(2019年)

農業試験場等の跡地利用のあり方についての県と本市の協議を開始

令和5年(2023年)



6. 課題整理

「地域」、「産業」、「行政」分野において、時代の潮流を捉えながら、地域課題の解決や新たな価値創造を図っていくことが重要です。

地 域

産業

行 政

本市の課題

社 会

- ・人口減少、少子高齢化社会
- ・農山村の暮らしの維持
- ・若者の転出抑制 など

経済

- ・第一次、第三次産業の生産性の向上
- ・農林業における担い手の確保 など

通信環境

- ・光ファイバの市内全域での整備促進
- ·5G基地局の整備促進

行財政

- ・持続可能な行財政基盤の確保
- ・インフラの更新費用の削減 など

価値創造

地域課題の解決

時代の潮流

技術

- ・高速大容量通信(5G、光)
- ・ビッグデータ(AI、IoT)

<u>デジタル化</u>

- ・デジタル・トランスフォーメーション
- ・スマート自治体

ライフスタイルの多様化

- ·職住融合·近接
- ·多地域居住
- ・オンライン化
- ・シェアリングエコノミー

人材育成

- ・アクティブラーニング
- ·STEAM教育

(参考) 検討を進めるプロジェクト例

現在、以下のプロジェクトを重点プロジェクトとして想定しており、これらの検討を進める中で、最終的に、プロジェクト化できるものについては、ビジョンに位置付け、事業展開していく予定です。

No	プロジェクト	主要施設	重点取組分野
1	湯田温泉活性化プロジェクト	多世代交流·健康増進拠点施設	観光、健康、交通
2	産業交流拠点施設を中心とした まちづくりプロジェクト	産業交流拠点施設	産業、交通、観光、健康、文化、 人材育成
3	農林水産業・農山村活性化プロジェクト	総合支所・地域交流センター、 道の駅、遊休施設	農林水産業、エネルギー、 医療・健康、子育て、人材育成、 地域づくり
4	中心商店街活性化プロジェクト	中心商店街、YCAM	産業、子育て、人材育成
5	スポーツ交流まちづくりプロジェ クト	維新みらいふスタジアム、 レノファ山口	スポーツ、観光、人材育成
6	スマート自治体推進プロジェクト	本庁舎	スマート自治体
7	ローカルビッグデータプロジェク ト	_	全分野
• • •	•••••	•••••	• • • • • • • •